

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月21日

【事業年度】 第143期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木弘治

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)グループ長(財務担当)
奥井一弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)グループ長(財務担当)
奥井一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋東京店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)

株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)

株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	1,026,353	1,031,150	1,049,405	1,042,711	976,116
経常利益 (百万円)	32,673	36,752	39,543	42,070	28,003
当期純利益 (百万円)	13,946	21,192	25,319	18,697	11,750
純資産額 (百万円)	195,407	227,255	286,829	291,253	281,911
総資産額 (百万円)	771,483	765,487	782,996	758,870	750,957
1株当たり純資産額 (円)	634.09	737.25	859.36	872.42	843.77
1株当たり当期純利益 (円)	45.25	68.76	77.82	56.66	35.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.23	65.75	74.65	54.87	34.47
自己資本比率 (%)	25.3	29.7	36.2	37.9	37.1
自己資本利益率 (%)	7.4	10.0	9.9	6.5	4.2
株価収益率 (倍)	23.1	24.7	19.9	20.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,692	28,772	28,762	65,480	14,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,445	6,865	10,075	45,522	38,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,305	32,544	15,848	35,125	14,121
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,255	51,595	54,961	39,905	27,750
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	11,146 (11,300)	10,655 (11,201)	10,225 (11,087)	9,844 (11,040)	9,644 (10,692)

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。


(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	831,006	832,917	838,388	832,345	775,774
経常利益 (百万円)	19,613	22,142	22,241	24,778	13,439
当期純利益 (百万円)	8,587	10,714	17,620	10,664	3,542
資本金 (百万円)	39,085	39,161	56,025	56,025	56,025
発行済株式総数 (千株)	308,884	309,024	330,827	330,827	330,827
純資産額 (百万円)	183,147	202,045	248,760	244,682	234,202
総資産額 (百万円)	647,068	643,186	669,250	622,011	616,385
1株当たり純資産額 (円)	594.31	655.46	753.81	741.53	709.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.86	34.76	54.15	32.31	10.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.60	33.21	51.95	31.28	10.37
自己資本比率 (%)	28.3	31.4	37.2	39.3	38.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.6	7.8	4.3	1.5
株価収益率 (倍)	37.5	48.9	28.7	35.9	47.5
配当性向 (%)	26.9	25.9	17.7	30.9	93.2
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	7,477 (6,652)	7,292 (6,051)	7,206 (6,191)	6,872 (6,299)	6,724 (6,202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は天保2年(1831年)の創業で、始祖は初代飯田新七であります。京都烏丸高辻に呉服店を開業以来、京都、大阪、東京に店舗を広め、の商標のもとにその事業を継承してきました。明治42年(1909年)に、資本金100万円をもって高島屋飯田合名会社を設立、その後、大正8年(1919年)8月20日に組織を変更して、株式会社高島屋呉服店(昭和5年に現在の株式会社高島屋に変更)となり、以来次第に近代百貨店の体制を整えて現在に至りました。

- 大正8年8月 株式会社高島屋呉服店を設立。
本店所在地を京都(下京区烏丸通)に、支店を京都(下京区烏丸通)、大阪(南区心斎橋筋)、東京(京橋区南伝馬町)に置く。
- 昭和5年12月 商号を「株式会社高島屋」に変更。
大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に南海店を開設。
- 同 8年3月 東京店を東京都中央区日本橋(現在地)に移転。
- 同 14年6月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 同 17年4月 株式会社宝屋(現株式会社グッドリブ)を設立。(現・連結子会社)
- 同 19年3月 本店所在地を京都市から、大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に移転。
- 同 24年5月 大阪証券取引所及び東京証券取引所に上場。
- 同 25年10月 京都市下京区四条河原町(現在地)に京都店を移転。
- 同 36年10月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 同 38年12月 東神開発株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 同 39年10月 大阪府堺市三国ヶ丘御幸通(現在は堺市堺区三国ヶ丘御幸通)に堺店を開設。
- 同 48年5月 和歌山市東蔵前丁に和歌山店を開設。
- 同 48年8月 株式会社高島屋友の会を設立。(現・連結子会社)
- 同 57年4月 京都市西京区大原野に洛西店を開設。
- 同 61年8月 高島屋クレジット株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 シンガポールにTAKASHIMAYA(SINGAPORE)PTE.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 同 2年9月 株式会社関東高島屋を合併し、立川店(東京都立川市曙町)、大宮店(大宮市大門町、現在はさいたま市大宮区大門町)、柏店(千葉県柏市末広町)及び高崎店(群馬県高崎市旭町)を開設。
- 同 7年9月 株式会社横浜高島屋、株式会社岐阜高島屋、株式会社泉北高島屋、株式会社岡山高島屋及び株式会社米子高島屋を合併し、横浜店(横浜市西区)、玉川店(東京都世田谷区)、港南台店(横浜市港南区)、岐阜店(岐阜市日ノ出町)、泉北店(大阪府堺市茶山台、現在は堺市南区茶山台)、岡山店(岡山市本町、現在は岡山市北区本町)、津山店(岡山県津山市大手町、平成11年3月閉店)及び米子店(鳥取県米子市角盤町)を開設。
- 同 8年10月 東京都渋谷区千駄ヶ谷に新宿店を開設。
- 同 12年10月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が株式交換により100%子会社となった結果、大阪証券取引所市場第二部上場を廃止。
- 同 13年9月 建装事業を株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)に営業譲渡。
- 同 15年9月 会社分割により米子店を分社化し、株式会社米子高島屋を設立。(現・連結子会社)
- 同 16年4月 会社分割により岡山店、岐阜店及び高崎店を分社化し、株式会社岡山高島屋、株式会社岐阜高島屋及び株式会社高崎高島屋を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社31社及び関連会社12社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業(専門店、飲食業を含む。)

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社10社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社3社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社2社及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社2社はレジャー関連業を行っております。

当社(通信販売事業部)、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社4社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。

グループ事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山高島屋	岡山市北区	50	百貨店業	100.0	㈱高島屋より店舗の賃借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱岐阜高島屋	岐阜市	50	"	100.0	㈱高島屋より店舗の賃借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱米子高島屋	鳥取県米子市	50	"	100.0	㈱高島屋より店舗の転借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱高崎高島屋	群馬県高崎市	50	"	100.0	高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱高島屋友の会	東京都中央区	50	百貨店業 (前払式特定 取引による 取次業)	100.0	㈱高島屋より手数料収入、㈱エー ・ティ・エーに会報誌の製作委託 他 役員の兼任 5名
㈱ファッションプラザ・ サンローゼ 1	東京都渋谷区	496	百貨店業 (衣料品等 小売業)	100.0 (25.6)	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋ヘテナントの出店、東神開 発㈱管理物件への出店他 役員の兼任 2名
㈱アール・ティー・ コーポレーション	東京都中央区	470	百貨店業 (飲食業)	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋、東神開発㈱より飲食店の 運営受託他 役員の兼任 4名
タカシマヤ・ シンガポール・LTD.(注) 4	シンガポール	千\$ドル 100,000	百貨店業	100.0	㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 5名
タカシマヤ・ ニューヨーク・LLC 2	アメリカ ウェルミントン市	千ドル 10,000	百貨店業 (小売業)	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名
高島屋 スペースクリエイツ㈱	東京都中央区	1,321	建築事業	100.0	㈱高島屋及び連結子会社より内装 工事及び改装工事等の受注他 役員の兼任 4名
㈱タック 3	"	30	"	100.0 (100.0)	高島屋スペースクリエイツ㈱より 建築内装工事の請負他 役員の兼任 2名
東神開発㈱	東京都世田谷区	2,140	不動産業	100.0	㈱高島屋へ店舗賃貸、㈱高島屋よ り債務保証他 役員の兼任 6名
タカシマヤ・フィフス アベニュー・CORP.	アメリカ ニューヨーク市	千ドル 3,100	"	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入他 役員の兼任 4名
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	金融業	66.6	㈱高島屋よりクレジット業務の受 託他 役員の兼任 5名
高栄リース㈱	大阪市中央区	10	"	100.0	役員の兼任 4名
㈱グッドリブ	東京都中央区	100	その他事業 (食料品等 卸売業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ食料品 等の卸売他 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱タップ	大阪市中央区	92	その他事業 (縫製・加工業)	100.0	㈱高島屋より紳士・婦人服のお直し受注、ユニフォーム縫製受注、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 6名
㈱エー・ティ・エー	東京都中央区	80	その他事業 (広告宣伝業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の宣伝広告媒体作成、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 5名
㈱高島屋物流	"	95	その他事業 (運送業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の物流管理運営業務受託 役員の兼任 5名
㈱センチュリーアンドカンパニー	"	150	その他事業 (人材派遣業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ人材派遣・業務請負・研修受託、㈱高島屋より事務所の賃借 役員の兼任 5名
高島屋ビルメンテナンス㈱ 1	東京都千代田区	30	その他事業 (建物維持・管理請負業)	100.0 (15.0)	㈱高島屋より設備・駐車場の維持管理及び清掃・警備業務の受託他 役員の兼任 3名
高島屋ビジネスサービス㈱	東京都中央区	50	その他事業 (各種事務代行業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社から経理、給与業務の受託他 役員の兼任 4名
㈱高島屋保険&テレコム	"	100	その他事業 (通信販売受注業)	100.0	㈱高島屋より電話受発信業務の受託他 役員の兼任 5名
ティーズインターナショナル㈱ 1	東京都世田谷区	20	その他事業 (旅行取次業)	100.0 (100.0)	東神開発㈱より事業資金の借入他
たまがわ生活文化研究所㈱ 1	"	15	その他事業 (文化施設運営管理業)	100.0 (100.0)	東神開発㈱より文化施設運営受託他
(持分法適用関連会社) ㈱ジェイアール東海高島屋	名古屋市千代田区	10,000	百貨店業	33.4	㈱高島屋及び連結子会社へ各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
㈱伊予鉄高島屋	愛媛県松山市	113	"	33.6	㈱高島屋及び連結子会社より商品仕入及び各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
大葉高島屋百貨股? 有限公司	台北市	千NTドル 1,200,000	"	33.3	役員の兼任 5名
その他4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 間接所有 印の内訳は、次のとおりであります。

1 は、東神開発㈱が所有しております。

2 は、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP. 51.0%、タカシマヤ・シンガポール・LTD. 49.0%がそれぞれ所有しております。

3 は、高島屋スペースクリエイツ㈱が所有しております。

4 タカシマヤ・シンガポール・LTD. は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	7,886 (8,818)
建装事業	374(16)
不動産業	226(31)
金融業	65(34)
その他事業	1,093(1,793)
合計	9,644(10,692)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,724(6,202)	44.4	23.1	6,776

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)高島屋、高島屋スペースクリエイティブ(株)、(株)グッドリブ、(株)高島屋物流、(株)アール・ティー・コーポレーション、高島屋クレジット(株)、高島屋ビジネスサービス(株)、高島屋ビルメンテナンス(株)及び(株)高島屋保険&テレコム各労働組合は、全高島屋労働組合連合会を組織しており、日本サービス・流通労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・経済危機の中で、輸出産業を中心とする製造業の急激な売上低下、株式・不動産市況の大幅な下落など極めて厳しい状況に直面し、特にいわゆるリーマンショック以降の10-12月期の実質GDP成長率は前期比マイナス3.2%(年率換算マイナス12.1%、速報値)と、過去に経験したことの無い落ち込みを示しました。

こうした環境下、消費者のマインドも急速に冷え込み、百貨店業界におきましても昨年後半から売上の減少が顕著となってまいりました。

当社グループにおきましては、平成17年度から『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』を着実に推進してまいりましたが、一方で、この未曾有の事態に対処するため、期中2度にわたって経費構造の見直しを中心とした緊急的な利益確保策を講じました。しかしながら、第4四半期(12-2月)売上が前年比10%強の減少となるなど、こうした利益確保策も売上の減少幅をカバーするに至らず、減収・減益の厳しい結果となりました。

一方、中長期的な成長戦略として、近畿圏において強力な営業基盤を有する、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と、昨年10月に経営統合を視野に入れた業務・資本提携に合意いたしました。資本提携に関しましては今年2月末までに双方が互いの発行済株式の総数の10%取得を完了しております。今後、業務面におきまして早期に提携の実をあげることができるよう作業を進めているところであります。

以上のような結果により、連結営業収益は976,116百万円(前年比6.4%減)、連結営業利益は24,810百万円(前年比34.2%減)、連結経常利益は28,003百万円(前年比33.4%減)となり、連結当期純利益は11,750百万円(前年比37.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「全員が販売員～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢としてお客様に最高の販売サービスと最適な品揃えを提供する「最強の販売体制」の実現に向け、売場業務改革・商品力強化・高島屋ファンづくり(CRM業務)を強力に推進してまいりました。しかしながら、景気が悪化する中、従来から当社の強みである高額品や衣料品をはじめ多くの商品群で売上高は低調に推移し、国内の百貨店事業売上高は前年を下回りました。

このような厳しい状況のなか、後方業務の徹底的な効率化により販売最優先の体制を整備したことをはじめ、外部調査機関による全店サービスレベルチェックの結果に基づき、お客様から頂戴したご意見・ご要望に対する改善策をスピーディーに実現する体制を強化するなど、販売サービス力の強化に取り組んでまいりました。

商品力強化の取り組みでは、店駐在バイヤーを増強しお客様のご意見をより身近に反映することができるようにするとともに、強化した商品情報システムを生かしたマーチャンダイジング(MD)の特徴化に引き続き取り組みました。お客様の価格への意識の高まりやニーズの多様化に対応して、高品質を維持しながら価値感のある商材を「ナイスプライス」商品として強化拡充し、また昨年9月には堅調なサービス関連消費に対応した宿泊や飲食などの体験型ギフトカタログ「SHI・FU・KU」を導入いたしました。

営業力強化の取り組みでは、昨年3月に「デパ地下」の品揃えに特化した食品新業態の2号店「タカシマヤフードメゾン新横浜店」をJR新横浜駅ビルに出店するとともに、新宿店では6月に地下鉄副都心線開業に合わせ食料品売場を改装し、9月には新たな媒体としてホームページ上に「新宿タカシマヤBlog（ブログ）」を開設するなど、集客力強化を図りました。また、昨年9月には、ファッション特化型のショッピングサイト「Takashimaya Fashion Mall（タカシマヤ ファッション モール）」を立ち上げるなど、事業の拡大にも取り組みました。

さらに、美術部創設百年にあたり、「智積院講堂襖絵完成記念 田淵俊夫展」など当社ならではの記念企画催事を開催したほか、昨年9月より大型5店舗で「2008 タカシマヤ フランス展」を開催するなど高島屋らしい催事を展開し、ご好評をいただきました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが世界的景気後退により個人消費が急激に減速する中、現地通貨ベースでは売上高・営業利益とも前年を上回る成果を上げましたが、円高の影響で邦貨換算後では、売上高・営業利益とも前年を下回りました。

この結果、営業収益は879,440百万円（前年比6.5%減）、営業利益は15,121百万円（前年比43.8%減）となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、注力してまいりましたグループ外受注において、下期以降の商業施設や宿泊施設分野での内装計画の延期や中止等により受注が減少し、売上高は前年を下回りました。原材料費の低減や営業費を削減したものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益も前年を下回りました。

この結果、営業収益は20,814百万円（前年比19.5%減）、営業利益は64百万円（前年比93.3%減）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が昨年10月「柏高島屋ステーションモール新館」（千葉県柏市）を開業したことに加え、「なんばパークス」内に一昨年新規開業した専門店ゾーン「T-terrace（T-テラス）」（大阪市）の売上高が前年度を上回ったこと等により賃料収入が増加し、増収となりました。一方、営業利益は、平成21年秋の玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年に向けたリニューアル工事費用や、シンガポール高島屋ショッピングセンターの支払賃料の増加により、減益となりました。

この結果、営業収益は29,590百万円（前年比1.9%増）、営業利益は6,982百万円（前年比9.0%減）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店販売の低迷から高島屋での取扱高は前年を下回ったものの、「タカシマヤカード《ゴールド》」「タカシマヤカード」へのアメリカン・エクスプレスブランド導入や旅行・グルメ情報の拡充等から、提携加盟店の取扱高が伸長しました。営業収益の増加に伴い営業利益は増益となりました。

この結果、営業収益は10,346百万円（前年比18.4%増）、営業利益は1,531百万円（前年比59.5%増）となりました。

<その他事業>

通信販売事業においては、主力のカタログ企画が苦戦し、売上高は前年を下回りました。

この結果、通信販売事業等その他事業全体での営業収益は35,925百万円（前年比7.8%減）、営業利益は1,271百万円（前年比24.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,154百万円減少し、27,750百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,686百万円の収入となり、前年に比べ50,793百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が19,956百万円となり、前年に比べ12,229百万円減少したことに加え、前年にあった新宿店預入れ保証金の返還による収入55,041百万円がなくなったこと、一方で、売掛債権の増加額が2,697百万円で、前年に比べ20,685百万円の支出の減少となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,348百万円の支出となり、前年に比べ7,173百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が23,352百万円と、前年に比べ24,269百万円減少したこと、一方で、定期預金の預入による支出が3,930百万円と前年に比べ3,874百万円増加したこと、及び有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,282百万円と同じく7,266百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,121百万円の収入となり、前年に比べ49,247百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が10,522百万円と前年より35,710百万円減少したこと、及びコマース・ペーパーの増加による収入13,000百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	20,255	83.3
その他事業	592	99.0
合計	20,848	83.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	13,852	47.0	8,990	56.2
合計	13,852	47.0	8,990	56.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	879,440	93.5
建装事業	20,814	80.5
不動産業	29,590	101.9
金融業	10,346	118.4
その他事業	35,925	92.2
合計	976,116	93.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現状の世界経済の危機的状況については、早期に改善する見通しの立たない厳しいものと考えております。これに加え、わが国においては少子高齢化の進行や消費の多様化といった、消費の構造的な変化が加速され、当社の事業環境は一層厳しくなるとみられます。

こうした環境に対処するために、主力の百貨店事業におきましては、営業構造改革と経営資源の集中により販売最優先の体制を徹底し、「全員が販売員」の意識のもと、お客様のニーズに迅速にきめ細かくお応えしてまいります。また、経費構造の改革に徹底して取り組み、利益の確保に努めてまいります。

商品面においては、お客様のニーズにお応えする「ボイスファイル」「ナイスプライス」「バイヤーリコメンズ」など品質と価格のバランスのとれた商品や、特徴ある商品の一層の充実を努めてまいります。

また、「タカシマヤ 2009 イタリア展(仮称)」など当社ならではの催事を開催し集客力向上に努めるほか、昨年新宿店に導入した「タカシマヤBlog(ブログ)」を他の大型4店と玉川店に拡大して導入し、情報発信力の強化による売上高の増大を目指してまいります。

横浜店では、今春に横浜開港150周年に合わせ第一期改装オープンを行い、大阪店では、新本館計画を着実に推進してまいります。新宿店についても、平成19年の全館改装と昨年開業した地下鉄副都心線開業効果を増収に結びつけるべく、取り組みを強化してまいります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との提携につきましては、共同開発商品の取り扱いなど業務提携による成果を早期に発揮できるよう努めてまいります。

さらに、平成24年に予定している中国上海市への出店をはじめ、あらたな成長戦略を着実に推進してまいります。

タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、海外店舗の運営ノウハウと地域一番店の強みを活かし、引き続き収益の確保を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社の価格競争力の強化に注力するとともに、経費圧縮を強力に推進し収支構造の改革に努めてまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、本年秋に開業40周年を迎える玉川高島屋ショッピングセンターの魅力の一段と高めるとともに、今後も商業施設の開発や運営のノウハウを活かし、当社百貨店の増床・改装計画や国内外の開発案件に取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード会員のご要望にお応えするカードサービスや特典の充実により、メインカードとしての魅力を高め、さらなるご利用機会の拡大を図ってまいります。

こうした諸課題にスピーディーかつ的確に取り組んでいくことと併せ、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たしてまいります。当社は今年、元旦の主要紙に掲載した企業広告で、「ハート温暖化。」というメッセージを発信しました。これは、当社グループ経営理念「いつも、人から。」、また企業メッセージ『「変わらない」のにあたらしい』をベースに生まれたものです。“お客様の心を暖かく豊かにし、百貨店を通じて生きる喜びを感じていただきたい、一方で地球温暖化防止には社会を挙げて取り組まなければならない”という当社の思いを込めております。厳しい経営環境の中においても、地球温暖化防止に向け、さらに環境負荷の少ない百貨店づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。また、消費税率の引き上げ等税制改正に伴い、個人消費が悪化し、売上高の減少を招く可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業活動

当社グループでは、主に百貨店業を中心に、海外での事業活動を行っております。この事業活動において、通貨価値の変動のほか、予期しえない景気変動、法規制・租税制度の変更、テロ・戦争・内乱その他の要因による政治的・社会的混乱等が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との3年以内の経営統合を目標とした業務提携及び資本提携を行うことを決議し、同日付で当該業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

1．業務提携及び資本提携の目的

当社の持つ、「大型店舗網の展開および商業施設の開発等の経営資源・ノウハウ」と、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の持つ、「関西における百貨店を軸とした小売事業の多角化・深耕に関する経営資源・ノウハウ」等を共有化・相互活用することで『関東・関西を中心とした強力な店舗ネットワークを構築』し、将来に亘る企業価値の向上を実現していくことを目的といたします。

2．業務提携の主な内容

- ・商品調達の共同取組み
- ・業務フローの共通化
- ・コストシナジーの追求
- ・人材の相互交流
- ・両社大型プロジェクトにおける相互協力
- ・京阪神地区事業における相互協力

3．資本提携の内容

平成21年2月末日を目処として、発行済株式総数の10%相当の普通株式を相互に取得することに合意しておりましたが、平成21年2月27日にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の発行済株式総数の10%相当を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、世界的な金融・経済危機の中、下半期からの消費者マインドの急速な冷え込みにより、百貨店事業におきましては売上の減少が顕著となるなど厳しい経営環境におかれましては、

このような環境の下、主力である百貨店事業におきましては、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えを提供する『最強の販売体制』（全員が販売員～販売こそが全ての仕事の原点）の実現に向け「売場体制強化」「商品力強化」「CRM強化」に取り組んでまいりました。また、この未曾有の事態に対処するため、徹底した経費構造の見直しを行うとともに利益確保策を実施しました。

しかしながら、こうした利益確保策も売上の減少をカバーするには至らず、減収・減益の厳しい結果となりました。

連結営業収益（売上高及びその他の営業収入）

連結営業収益につきましては、前連結会計年度より66,594百万円の減収となりました。主な要因としましては、百貨店事業の店頭売上の減少、高島屋スペースクリエイツ㈱の内装工事の縮小による減収が影響し、カード取扱高が増加した高島屋クレジット㈱及び、柏新本館開業による東神開発㈱の増収があったものの百貨店売上の減収幅をカバーするには至らず連結営業収益は減収となりました。

連結営業利益

連結営業利益につきましては、前連結会計年度より12,889百万円の減益となりました。主な要因としましては、高島屋クレジット㈱のカード取扱高の増加による増益及び期中2度にわたる経費構造の見直しにより販売費及び一般管理費を64億円削減しましたが、百貨店事業の営業利益の減益幅が大きく連結営業利益は減益となりました。

連結経常利益

連結経常利益につきましては、前連結会計年度より14,066百万円の減益となりました。主な要因としましては、連結営業利益の減益に加え、東神開発㈱の新規事業への投資にともなう借入金利息の増加、持分法適用会社の投資利益の減少により連結経常利益は減益となりました。

連結当期純利益

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度より6,947百万円の減益となりました。主な要因としましては、前連結会計年度に未回収商品券の計上基準を変更したことによる特別損失が当期では解消されたことに加え、課税所得の減少による税金費用の減により連結経常利益からは減益幅は縮小しましたが、連結当期純利益は減益となりました。

以上の結果、ROEは4.2%（前年比2.3ポイント減）となり、1株当たり当期純利益は35円61銭（前年比21円5銭減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,154百万円減少し、27,750百万円となりました。これは、現金及び預金と営業活動によるキャッシュ・フロー（14,686百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー（14,121百万円の収入）を、投資活動によるキャッシュ・フロー（38,348百万円の支出）に充当したことによるものであります。

今後は、店舗の全館改装や大規模増床などの事業資金を安定的に調達するとともに、不測の事態への備えとして、手元流動性を厚めに確保していく予定です。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、750,957百万円と前連結会計年度末に比べ7,913百万円減少しました。これは、株価が下落したことによる投資有価証券の減少が主な要因です。

負債については、469,046百万円と前連結会計年度末に比べ1,428百万円の増加となりました。これは借入金及びコマース・ペーパーが増加したことが主な要因です。

純資産については、281,911百万円と利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9,342百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は37.1%（前年比0.8ポイント減）となり、1株当たり純資産額は843円77銭（前年比28円65銭減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で、23,431百万円実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

1 百貨店業	15,613百万円
2 建装事業	134
3 不動産業	7,638
4 金融業	0
5 その他事業	87
6 消去又は全社	43
計	23,431

百貨店業では、当社は大阪店をはじめとする売場改装工事等、営業力強化を目的に投資しました。不動産業では、東神開発(株)が新規事業への投資や自社設備の改善工事等を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪店 本館・事務別館 (大阪市中央区)	百貨店業	店舗	6,105	0	4,323 (4,197)	628	11,057	1,273 [705]
本社・大阪店 事務別館 (大阪市浪速区)	百貨店業	事務所	1,231		6,258 (6,792)	1,677	9,166	
京都店 本館 (京都市下京区)	百貨店業	店舗	15,549	0	14,240 (11,338)	614	30,404	755 [509]
洛西店 本館 (京都市西京区)	百貨店業	店舗	940		747 (6,001)	38	1,726	31 [154]
泉北店 本館 (堺市南区)	百貨店業	店舗	1,034		()	138	1,173	136 [232]
関西物流 センター (大阪市 住之江区)	百貨店業	配送所	3,135	0	3,216 (33,300)	6	6,359	6 [2]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京店 本館・新館 (東京都中央区)	百貨店業	店舗	11,921	0	45,608 (9,710)	824	58,355	1,504 [653]
本社・東京店 事務別館 (東京都中央区)	百貨店業	事務所	964		8,596 (4,059)	47	9,608	
横浜店 (横浜市西区)	百貨店業	店舗	5,049	0	()	669	5,718	1,099 [732]
新宿店 (東京都渋谷区)	百貨店業	店舗	36,979	0	58,724 (8,025)	1,641	97,345	650 [442]
玉川店 (東京都 世田谷区)	百貨店業	店舗	1,702		()	264	1,966	370 [326]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗	661	0	()	83	744	189 [297]
大宮店 (さいたま市 大宮区)	百貨店業	店舗	1,871		4,149 (3,376)	83	6,104	137 [279]
柏店 (千葉県柏市)	百貨店業	店舗	3,508		1,362 (1,935)	330	5,201	226 [330]
港南台店 (横浜市港南区)	百貨店業	店舗	469		()	76	545	65 [209]
船堀別館(東京 都江戸川区)	百貨店業	事務所	306	0	1,557 (5,983)	8	1,872	85 [45]
横浜物流 センター (横浜市鶴見区)	百貨店業	配送所	1,828	0	862 (12,057)	44	2,736	[]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
4 上記事業所の内、玉川店及び立川店は東神開発(株)よりの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)岡山高島屋	高島屋岡山店 (岡山市北区)	百貨店業	店舗	961	0	()	227	1,188	190 [225]
(株)岐阜高島屋	高島屋岐阜店 (岐阜市)	百貨店業	店舗	947		()	138	1,085	137 [248]
(株)米子高島屋	高島屋米子店 (鳥取県米子市)	百貨店業	店舗	1,424		1,010 (6,720)	79	2,514	64 [118]
(株)高崎高島屋	高島屋高崎店 (群馬県高崎市)	百貨店業	店舗	1,143		853 (1,598)	142	2,138	147 [214]
高島屋スペース クリエイツ(株)	大阪工場 他 (堺市美原区 他)	建築事業	工場等	257	38	1,808 (18,763)	53	2,157	230 [14]
東神開発(株)	高島屋玉川店 他 (東京都世田谷区 他)	不動産業	店舗等	47,307	95	28,922 (53,473)	1,176	77,502	215 [31]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
4 上記事業所のうち高島屋玉川店は提出会社への賃貸設備であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タカシマヤ・ シンガポール LTD.	シンガポール 高島屋 (シンガポール)	百貨店業	店舗等	342	0	()	327	670	400 [95]
タカシマヤ・ フィフス アベニュー・ CORP.	フィフスアベニュー ビルディング (アメリカ ニューヨーク市)	不動産業	店舗及び賃 貸オフィス	1,231		125 (523)	35	1,392	7 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)	期間
南海ビルディング他	南海都市創造(株)	大阪店	百貨店業	75,424	平成12年3月1日から平成22年11月30日まで10年間
阪急河原町ビルディング	阪急不動産(株)	京都店	百貨店業	37,227	平成20年11月16日から平成22年11月15日まで2年間
堺東ビル	南海電気鉄道(株)	堺店	百貨店業	52,084	平成15年9月1日から平成25年8月31日まで10年間
パンジョビル	(株)パンジョ	泉北店	百貨店業	33,233	平成11年6月1日から平成28年3月31日まで17年間
日本生命岡山ビル	日本生命保険(相)	(株)岡山高島屋	百貨店業	32,017	平成10年5月19日から平成22年8月31日まで12年間
平和ビル	(株)平和ビル	(株)岐阜高島屋	百貨店業	38,908	平成14年10月1日から平成34年9月30日まで20年間
日本生命米子ビル	日本生命保険(相)	(株)米子高島屋	百貨店業	10,567	平成12年9月1日から平成27年8月31日まで15年間
新相鉄ビル	(株)相鉄ビルマネジメント	横浜店	百貨店業	91,122	平成5年10月1日から平成21年9月30日まで16年間
タイムズスクエアビル	三菱UFJ信託銀行(株)	新宿店	百貨店業	83,772	平成19年3月30日から平成39年3月31日まで20年間
立川TMビル	三菱UFJ信託銀行(株)	立川店	百貨店業	26,571	平成6年10月12日から平成26年10月11日まで20年間
大宮高島屋共同ビル	武蔵野興業(株)他	大宮店	百貨店業	14,480	平成12年11月1日から平成22年10月31日まで10年間
柏西口共同ビル他	柏中央ビル(株)他	柏店	百貨店業	26,197	平成15年11月1日から平成25年10月31日まで10年間
港南台センタービル	(株)相鉄ビルマネジメント	港南台店	百貨店業	28,782	平成15年10月1日から平成31年3月31日まで15年間

(2) 国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)	期間
(株)高崎高島屋	高崎駅前ビル	高崎倉庫(株)	高崎店	百貨店業	33,782	平成13年10月1日から平成33年9月30日まで20年間
東神開発(株)	ニーアンシティーシンガポール	HSBC Institutional Trust Services	シンガポール支店	不動産業	21,039	平成5年6月8日から平成25年6月7日まで20年間

(3) 在外子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)	期間
タカシマヤ・シンガポールLTD.	ニーアンシティーシンガポール	Ngee Ann Development Ltd.	シンガポール高島屋	百貨店業	56,105	平成5年9月8日から平成25年9月7日まで20年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。所要資金については、増資資金及び自己資金で充当する予定であります。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)高島屋 大阪店	大阪市 中央区	百貨店業	店舗改装	45,000	15,817	増資資金及び 自己資金	平成18年 6月	平成23年 春	年間売上高 320億円
(株)高島屋 横浜店	横浜市 西区	百貨店業	店舗改装	15,000	1,924	自己資金	平成19年 秋	平成24年 春	年間売上高 120億円
(株)高島屋 東京店	東京都 中央区	百貨店業	店舗改装	30,000～ 35,000	6,978	自己資金	平成23年	平成27年	未定

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式。 単元株式数は 1,000株。
計	330,827,625	330,827,625		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債

2010年2月26日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,231	11,231
新株予約権の数(個)	11,231	11,231
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限10,559,774	上限10,559,774
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり1,074.20円	1株当たり1,074.20円
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日から平成22年2月12日の営業終了時まで。但し、当社の選択による本新株予約権付社債の繰上償還の場合には、償還日の東京における3営業日前の日まで、また、期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時まで。上記いずれの場合も、平成22年2月12日より後に本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1株につき 1,074.20円 資本組入額 当該発行価額に 0.5を乗じ、その 結果、1円未満の 端数を生じると きはその端数を 切り上げた額と する。	発行価額 1株につき 1,074.20円 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月25日 (注) 1	140	309,024	75	39,161	75	9,787
平成18年3月24日 (注) 2	16,000	325,024	13,072	52,233	13,063	22,850
平成18年4月24日 (注) 3	2,400	327,424	1,960	54,194	1,959	24,809
平成18年10月17日～ 平成19年2月28日 (注) 4	3,402	330,827	1,830	56,025	1,824	26,634

- (注) 1 平成17年11月25日、転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。
2 平成18年3月24日を払込期日とする公募増資（一般募集）であります。
3 平成18年4月24日を払込期日とする第三者割当増資であります。
4 平成18年10月17日から平成19年2月28日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	85	38	632	374	10	34,859	35,999	
所有株式数 (単元)	1	101,443	4,064	89,912	53,482	17	79,610	328,529	2,298,625
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.67	1.23	27.20	16.18	0.00	24.72	100.00	

- (注) 1 自己株式883,094株は、「個人その他」に883単元「単元未満株式の状況」に94株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,083	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,220	8.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	16,000	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,279	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,946	3.61
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 (株)高島屋総務部内	6,068	1.83
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 (株)高島屋総務部内	5,872	1.78
相模鉄道株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアエスジーエフイー・エイシー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,373	1.32
計		142,325	43.02

- (注) 1 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
2 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、当事業年度中に主要株主となり、平成21年2月27日に臨時報告書(主要株主の異動)を提出いたしました。
3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから平成21年3月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,100	0.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,505	2.87
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,270	0.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,819	0.55
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33番5号	1,050	0.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,646,000	327,646	同上
単元未満株式	普通株式 2,298,625		同上
発行済株式総数	330,827,625		
総株主の議決権		327,646	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、94株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	883,000	0	883,000	0.27
計		883,000	0	883,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36,602	29,374
当期間における取得自己株式	5,855	3,234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	15,844	12,842	2,590	1,383
保有自己株式数	883,094		886,359	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と併せて10円としております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月10日 取締役会決議	1,649	5.00
平成21年5月19日 株主総会決議	1,649	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,438	2,125	1,893	1,566	1,245
最低(円)	885	885	1,262	1,107	490

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	966	920	799	735	684	628
最低(円)	815	630	643	632	591	490

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木弘治	昭和20年6月19日生	昭和43年3月 平成7年5月 同9年5月 同11年5月 同13年3月 同15年3月 同16年5月 同19年3月	当社入社 当社取締役本社経営企画室長 当社常務取締役本社経営企画室長兼 社会貢献室長 当社代表取締役 専務取締役広域事業本 部長 当社代表取締役 取締役副社長百貨店事 業本部長兼広域事業本部長 当社代表取締役 取締役社長百貨店事業 本部長 東神開発株式会社代表取締役 取締役会 長(現任) 当社代表取締役 取締役社長(現任)	(注)3	54
代表取締役 取締役副社長	関西代表 総務本部長 兼秘書室 担当	安藤温規	昭和19年2月8日生	昭和41年3月 平成11年5月 同12年3月 同13年3月 同15年3月 同17年3月 同19年3月 同21年3月	当社入社 当社取締役本社秘書室長 当社取締役本社管理本部人事部長 当社代表取締役 常務取締役本社管理本 部長 当社代表取締役 専務取締役本社管理本 部長 当社代表取締役 専務取締役管理本部長 兼秘書室担当 当社代表取締役 取締役副社長関西代表 当社代表取締役 取締役副社長 関西代表、総務本部長兼秘書室担当(現 任)	(注)3	19
代表取締役 専務取締役	営業本部長 兼ライフ デザイン オフィス長、 購買本部 担当	手塚周一	昭和22年1月25日生	昭和44年3月 平成11年3月 同13年3月 同20年3月 同20年5月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部MD統括 本部副本部長 タカシマヤ・シンガポール・リミテッド 取締役社長兼店長 当社専務執行役員営業本部長兼ライフデ ザインオフィス長、購買本部担当 当社代表取締役 専務取締役営業本部長 兼ライフデザインオフィス長、購買本部 担当(現任)	(注)3	7
常務取締役	企画本部 (改革推 進本部) 本部長兼 CSR推 進室、 IT推進 室担当	松本靖彦	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 平成14年1月 同16年5月 同18年3月 同18年9月 同19年5月 同21年5月	株式会社三和銀行入行 株式会社ユーエフジェイ銀行執行役員秘 書室長 同行常務執行役員秘書室長 当社入社 当社経営企画室副室長 当社上席執行役員企画本部副本部長 当社常務取締役企画本部(改革推進本 部)本部長兼CSR推進室、IT推進室 担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	営業本部長 兼MD本 部長	関敏明	昭和25年1月11日生	昭和48年3月 平成13年3月 平成15年5月 同17年5月 同19年5月 同20年5月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部新宿店副 店長 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 株式会社ジェイアール東海高島屋常務取 締役 同社専務取締役 当社常務取締役営業本部副本部長兼MD 本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	総務本部 副本部長 兼総務部 長	山田正男	昭和25年11月7日生	昭和49年3月 平成13年9月 同 15年4月 同 17年6月 同 21年5月	当社入社 高島屋スペースクリエイツ株式会社取締役 関東事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 当社常務取締役総務本部副本部長兼総務 部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業本部 大阪店長	増山裕	昭和25年7月5日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年5月 同 18年3月 同 19年5月 同 20年3月 同 21年5月	当社入社 当社本社経営企画室副室長 当社取締役百貨店事業本部営業企画部長 当社取締役本社大阪店新本館計画室長 当社執行役員営業本部大阪店新本館計画 室長兼大阪店副店長 当社執行役員営業本部大阪店副店長兼大 阪店新本館計画室長 当社常務取締役営業本部大阪店長(現 任)	(注)3	9
取締役		中島馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 同 14年5月 同 19年5月 同 19年6月	弁護士登録(現任) 大阪弁護士会副会長 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大末建設株式会社社外監査役(現任)	(注)3	8
取締役		大宅映子	昭和16年2月23日生	昭和44年6月 昭和57年9月 平成3年6月 同 13年7月 同 19年5月	株式会社日本インフォメーション・シス テムズ代表取締役 有限会社オフィスE代表取締役 株式会社大宅映子事務所代表取締役(現 任) 株式会社資生堂社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	3
取締役		宮村智	昭和21年11月26日生	昭和44年7月 平成6年7月 同 7年7月 同 10年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 16年7月 同 19年10月 同 21年5月	大蔵省入省 名古屋税関長 世界銀行東京事務所長 世界銀行日本代表理事(在ワシントン) 日本電信電話株式会社取締役 同社常務取締役 駐ケニア特命全権大使(在ナイロビ) 株式会社損保ジャパン総合研究所理事 長、株式会社損害保険ジャパン顧問(現 任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		新田信昭	昭和22年2月23生	昭和45年4月 平成11年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 15年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 19年10月 同 19年10月 同 21年5月	株式会社阪急百貨店(現エイチ・ツー・ オー リテイリング株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役専務執行役員(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) 同社代表取締役(現任) 株式会社阪急百貨店(現株式会社阪急阪 神百貨店)取締役社長(代表取締役) (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山辺 一三男	昭和24年1月31日生	昭和48年3月 平成18年3月 同 19年3月 同 19年5月	当社入社 当社本社業務監査室長 当社監査役付 当社監査役(現任)	(注)4	12	
常勤監査役		増田 容久	昭和24年8月22日生	昭和47年3月 平成15年3月 同 17年5月 同 19年3月 同 19年5月 同 21年4月 同 21年5月	当社入社 当社本社IR室長 当社取締役管理本部財務部長 当社取締役企画本部グループ長(財務担当) 当社執行役員企画本部グループ長(財務担当) 当社本社監査役付 当社監査役(現任)	(注)5	4	
監査役		滝井 繁男	昭和11年10月31日生	昭和38年4月 同 54年4月 平成11年4月 同 11年5月 同 14年6月 同 18年12月 同 19年5月	弁護士登録 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社社外監査役 弁護士登録抹消、最高裁判所判事 弁護士登録(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		武藤 英二	昭和24年1月2日生	昭和46年7月 平成14年2月 同 18年6月 同 19年5月	日本銀行入行 同行理事 株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	2	
計								139

- (注) 1 取締役 中島馨、大宅映子、宮村智、新田信昭の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 滝井繁男、武藤英二の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
篠原 宗一	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 同 57年8月 同 57年8月 同 57年10月 平成8年8月 同 21年5月	篠原定衛会計事務所副所長 公認会計士登録(現任) 篠原宗一会計事務所所長(現任) 税理士登録(現任) みなと公認会計士共同事務所代表(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)7	

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8 当社の執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上席 執行役員	企画本部 (改革推 進本部) 副本部長 兼構造改 革推進室 長	加藤 高明	昭和22年 8月25日生	昭和45年 3月 平成13年10月 同 16年 3月 同 18年 3月 同 21年 3月	当社入社 株式会社ティー・エル・コーポレーシ ョン取締役総務部長 同社常務取締役 株式会社高島屋物流取締役社長 当社上席執行役員企画本部(改革推進本 部)副本部長兼構造改革推進室長(現 任)	(注) 9	
上席 執行役員	企画本部 (改革推 進本部) 副本部長 兼グルー プ長(開 発担当)	久末 裕史	昭和25年10月14日生	昭和49年 3月 平成16年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 21年 3月	当社入社 当社本社経営企画室副室長 当社購買本部長 当社執行役員購買本部長 当社上席執行役員企画本部(改革推進本 部)副本部長兼グループ長(開発担当) (現任)	(注) 9	6
上席 執行役 員	営業本部 営業 企画部長	肥塚 見春	昭和30年 9月 2日生	昭和54年 4月 平成18年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 21年 3月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第2部 ディビジョン長 当社企画本部広報・IR室長 当社執行役員企画本部広報・IR室長 当社上席執行役員営業本部営業企画部長 (現任)	(注) 9	4
執行役員	営業本部 法人事業 部長	南館 義基	昭和23年 1月21日生	昭和45年 3月 平成15年 3月 同 17年 3月 同 18年 3月 同 19年 3月 同 21年 3月	当社入社 当社法人事業本部長 当社百貨店事業本部関東外商本部長 当社広域事業本部法人事業本部長 当社営業本部法人事業部長 当社執行役員営業本部法人事業部長(現 任)	(注) 9	9
執行役員	購買本部長	小俣 薫	昭和25年 2月 7日生	昭和48年 3月 平成13年 3月 同 17年 5月 同 18年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 21年 3月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部東京店副 店長 当社取締役百貨店事業本部MD本部副本 部長 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 当社取締役営業本部横浜店長 当社執行役員営業本部横浜店長 当社執行役員購買本部長(現任)	(注) 9	10
執行役員	総務本部 人事部長	明比 実也	昭和27年 5月22日生	昭和50年 4月 平成18年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 20年 3月	当社入社 当社管理本部人事部副部長 当社管理本部人事部長 当社執行役員管理本部人事部長 当社執行役員総務本部人事部長(現任)	(注) 9	11
執行役員	営業本部 宣伝部長	小島 一彦	昭和28年 2月15日生	昭和50年 4月 平成18年 9月 同 19年 3月 同 19年 5月	当社入社 当社百貨店事業本部宣伝部長 当社営業本部宣伝部長 当社執行役員営業本部宣伝部長(現任)	(注) 9	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	企画本部 (改革推進本部) グループ 長 (経営企画担当兼 関連事業 担当)	鋤 納 健 治	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 平成15年3月 同 19年3月 同 19年5月 同 21年3月	当社入社 当社管理本部人事部副部長 当社企画本部グループ長(開発・関連事業担当) 当社執行役員企画本部グループ長(開発・関連事業担当) 当社執行役員企画本部(改革推進本部)グループ長(経営企画担当兼関連事業担当)(現任)	(注)9	10
執行役員	営業本部 MD本部 副本部長	英 敏 夫	昭和24年3月8日生	昭和47年3月 平成17年3月 同 19年3月 同 20年3月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第1部長 当社営業本部MD本部商品第2部長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長(現任)	(注)9	4
執行役員	営業本部 新宿店長	竹 下 守	昭和25年7月14日生	昭和44年3月 平成15年3月 同 17年3月 同 20年3月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第2部長 当社百貨店事業本部大宮店長 当社執行役員営業本部新宿店長(現任)	(注)9	3
執行役員	営業本部 京都店長	奥 村 正 綱	昭和25年9月22日生	昭和48年3月 平成15年3月 同 17年3月 同 21年3月	当社入社 当社百貨店事業本部泉北店長 株式会社米子高島屋代表取締役 取締役社長兼店長 当社執行役員営業本部京都店長(現任)	(注)9	9
執行役員	営業本部 東京店長	谷 口 一 人	昭和28年7月18日生	昭和52年4月 平成18年3月 同 19年3月 同 20年3月 同 21年3月	当社入社 当社百貨店事業本部柏店副店長兼総務部長 当社営業本部大宮店副店長兼総務部長 当社営業本部大宮店長 当社執行役員営業本部東京店長(現任)	(注)9	1
執行役員	営業本部 横浜店長	宇都宮 優 子	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 平成17年3月 同 19年3月 同 21年3月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部ギフト推進室長 株式会社高崎高島屋代表取締役 取締役社長兼店長 当社執行役員営業本部横浜店長(現任)	(注)9	3
執行役員	企画本部 (改革推進本部) 広報・I R室長	安 田 洋 子	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成18年3月 同 19年4月 同 21年3月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第3部 ディビジョン長 当社営業本部営業企画部副部長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)広報・IR室長(現任)	(注)9	3

9 執行役員の任期は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「いつも、人から。」に基づき、「人を信じ、人を愛し、人につくす」ところを大切に、社会に貢献し続ける企業グループを目指しております。これを実現し、企業価値の向上とお客様、株主・投資家の皆様をはじめとした様々なステークホルダーのご期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と認識しております。こうした考えのもと、以下の観点から取り組みを進めております。

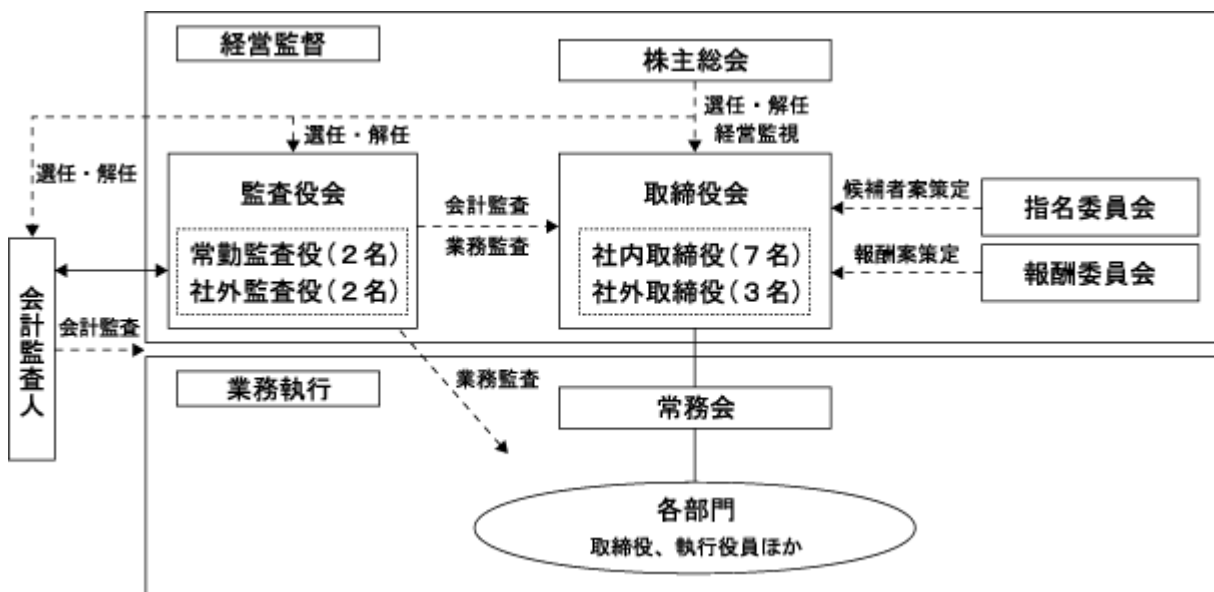
- 取締役会の活性化・高度化
- 経営における公正性・透明性の確保
- 意思決定の迅速化・高度化

百貨店事業を中核とする当社グループでは、お客様の視点に立った経営を進めるため、お客様の情報や日常の業務情報を迅速に把握して直接経営に反映させることが極めて重要と考えております。今後もこうした考えに基づき、「経営」から「現場」までの全マネジメントの段階で、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させてまいります。

(2) 会社の機関の内容

取締役会の活性化・高度化に向けて、グループ全体最適の視点から活発な議論と適切な意思決定が行われるよう、執行役員制度を導入し、取締役の員数をスリム化しました（平成21年2月28日現在の取締役数は10名）。また広い視点に立った有益な助言を得ることを企図して取締役のうち3名を社外取締役とするとともに、任期を1年に設定し、事業年度毎の責任を明確化しております。加えて、業績・企業価値向上に向けたインセンティブ強化のため「業績連動型報酬体系」を導入しております。監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査については、あずさ監査法人と連携し、適正に監査を実施しております。

経営の公正性・透明性の確保に向けては、取締役会の諮問機関として、「指名委員会」「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」については、社外取締役を参画させ、取締役・執行役員の候補者案・人事案を審議いたします。「報酬委員会」については、社外取締役を委員長として、取締役・執行役員の評価及び個別報酬額を審議いたします。



平成21年2月28日現在

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性及び効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性確保、資産保全を図るために、内部統制システム及びリスク管理体制（以下、総称して「内部統制システム」）の整備は不可欠であります。また当社グループがお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えております。

こうした認識のもと、内部統制の強化に向け体制を整備しております。具体的にはCSRの一元的推進を図るため、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」を設置し、その下に「公正取引」「個人情報保護」「環境・社会貢献」など個別課題を解決するための下部組織を設けております。これら各委員会がスタッフ各部門と連携しラインを通じてコンプライアンスをはじめとしたCSRの推進、徹底を図っております。

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上の様々なリスクを抽出し、その対応をマニュアル化するとともに、リスク発生を未然に防ぐ予防体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また「コンプライアンスガイドブック」の作成や継続的な教育実施に加え、CSRの視点から、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、「高島屋グループCSR委員会」での検討を経て、取締役会でその取り組み状況を確認するなど、様々な統制活動を実施しております。

コミュニケーション・情報開示については、経営トップ自らが「現場」との双方向コミュニケーションに継続的に取り組み、課題の迅速な把握に努めるとともに、社外ステークホルダーの皆様に対して適時・適切な情報開示を推進しております。

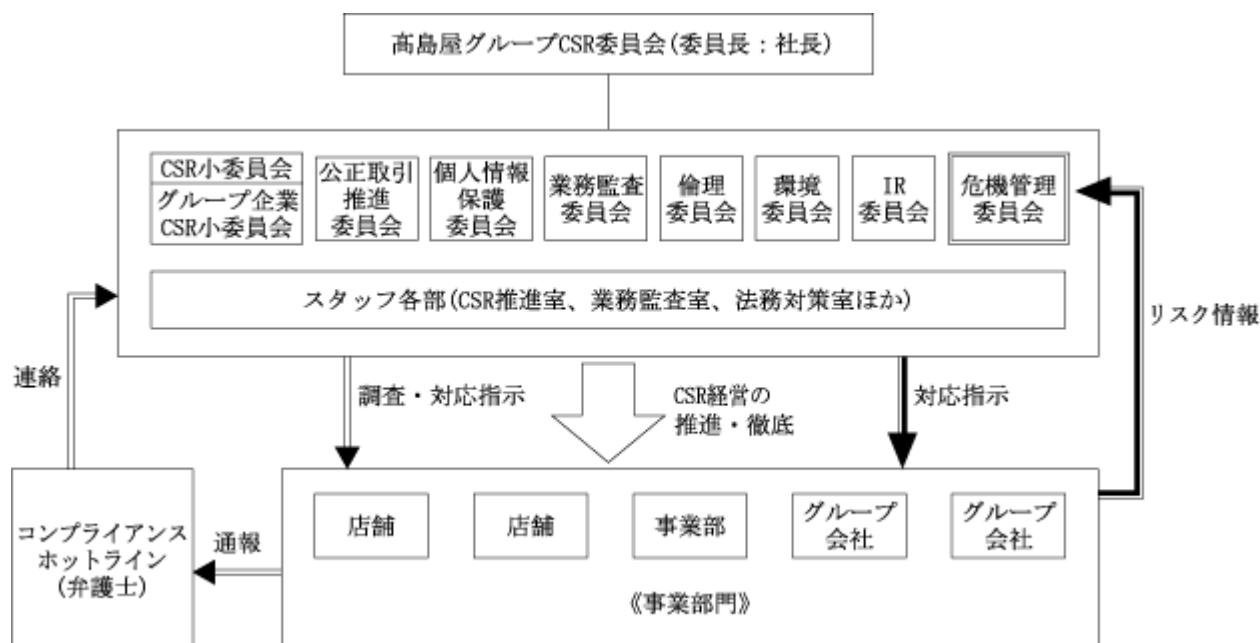
モニタリング（監視活動）については、内部統制を維持・強化するための補完機能として位置づけ、業務監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置するなど機能強化を図っております。

今後も内部統制強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーのご期待に応える、公正で透明な企業活動を行ってまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、経営理念「いつも、人から。」の実現に向け、経営者・従業員が一体となって実践する指針のひとつに「社会から信頼される行動」を掲げています。この指針に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、決して屈することなく毅然と対処し、排除いたします。

そのために、総務本部に「法務対策室」を設置しております。具体的には、万一、反社会的勢力から各店、各事業部及びグループ会社が不当な要求を受けた場合、同室が迅速かつ一元的にその情報を収集・分析し、必要に応じて警察等の関係官庁や弁護士等の外部専門機関と連携しながら指導・助言を行うことにより、グループ一体となって解決を図る体制を整備しております。



(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は、取締役会には監査役全員が、常務会その他重要な会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見具申をしております。また、定期的に各事業部門及び重要な子会社の監査を行っております。

内部監査については業務監査室（人員16名）が担当しており、定期的に会計監査と業務監査を行い、諸法令や社内諸規則の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。また監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

当社とあずさ監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、文倉 辰永氏、岩瀬 弘典氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、文倉氏が5年、岩瀬氏が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

(5) 役員報酬の内容

	取締役(百万円)	監査役(百万円)	計(百万円)
社内役員	267	44	312
社外役員	28	16	45
計	296	61	357

(6) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	支払額(百万円)
あずさ監査法人	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	83
	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2
計		86

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務等への対価を支払っております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。

(10)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(12)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(13)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第142期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第143期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	35,130		31,165	
2 受取手形及び売掛金	4.8	96,396		98,960	
3 有価証券	6	5,000		20	
4 たな卸資産		43,729		44,889	
5 繰延税金資産		8,011		8,321	
6 その他	4	25,568		24,163	
貸倒引当金		948		902	
流動資産合計		212,888	28.1	206,617	27.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	5	161,607		160,854	
(2) 機械装置及び運搬具		169		155	
(3) 器具及び備品		10,387		9,734	
(4) 土地	2.5	201,015		202,165	
(5) 建設仮勘定		11,428		9,898	
有形固定資産合計		384,608		382,808	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		11,354		11,354	
(2) のれん	10	1,050		954	
(3) その他		3,306		6,964	
無形固定資産合計		15,710		19,273	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3.6	87,028		74,854	
(2) 長期保証金	4.6	42,937		43,787	
(3) 繰延税金資産		10,888		19,150	
(4) その他		7,825		8,019	
貸倒引当金		3,017		3,553	
投資その他の資産合計		145,662		142,257	
固定資産合計		545,982	71.9	544,340	72.5
資産合計		758,870	100.0	750,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		99,921		89,188	
2 短期借入金	5	16,072		14,249	
3 社債(1年内償還)				11,231	
4 コマーシャル・ペーパー				13,000	
5 未払法人税等		8,939		3,571	
6 前受金		71,631		73,536	
7 商品券		51,515		49,572	
8 預り金		24,716		28,606	
9 役員賞与引当金		80		14	
10 ポイント金券引当金		4,437		4,177	
11 建物等除却損失引当金		1,451		810	
12 その他		23,268		25,870	
流動負債合計		302,034	39.8	313,830	41.8
固定負債					
1 社債		21,231		10,000	
2 長期借入金	5	47,455		53,755	
3 退職給付引当金		55,573		56,639	
4 役員退職慰労引当金		285		283	
5 持分法適用に伴う負債		317			
6 繰延税金負債		112		72	
7 再評価に係る繰延税金負債	2	10,080		10,266	
8 その他		30,528		24,198	
固定負債合計		165,583	21.8	155,215	20.7
負債合計		467,617	61.6	469,046	62.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		56,025	7.4	56,025	7.5
2 資本剰余金		45,080	5.9	45,084	6.0
3 利益剰余金		161,524	21.3	169,704	22.6
4 自己株式		478	0.0	501	0.1
株主資本合計		262,151	34.6	270,312	36.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,282	1.9	2,296	0.3
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	38	0.0
3 土地再評価差額金	2	8,354	1.1	8,624	1.1
4 為替換算調整勘定		3,085	0.4	2,795	0.4
評価・換算差額等合計		25,718	3.4	8,086	1.2
少数株主持分		3,382	0.4	3,511	0.4
純資産合計		291,253	38.4	281,911	37.5
負債純資産合計		758,870	100.0	750,957	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			994,585	100.0	926,281	100.0	
売上原価			725,993	73.0	678,701	73.3	
売上総利益			268,591	27.0	247,579	26.7	
その他の営業収入			48,125	4.8	49,835	5.4	
営業総利益			316,717	31.8	297,415	32.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告及び宣伝費		34,383			28,285		
2 ポイント金券引当金 繰入額		4,302			4,029		
3 配送及び作業費		26,923			26,911		
4 消耗品費		4,948			4,353		
5 貸倒引当金繰入額		694			1,040		
6 役員報酬及び 従業員給与手当		86,186			83,585		
7 役員賞与引当金繰入額		74			14		
8 退職給付費用		6,836			7,650		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		96			88		
10 福利厚生費		16,469			16,238		
11 光熱費		11,166			12,065		
12 手数料		1,748			3,709		
13 不動産及び機械賃借料		43,387			43,278		
14 減価償却費		14,649			15,345		
15 のれん償却額		187			187		
16 その他		26,961	279,018	28.0	25,820	272,605	29.4
営業利益			37,699	3.8	24,810	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		770			494		
2 受取配当金		681			716		
3 債務勘定整理		881			819		
4 持分法による投資利益		2,503			1,679		
5 固定資産受贈益		1,704			553		
6 その他		896	7,437	0.7	1,067	5,330	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,549			1,423		
2 債務勘定整理繰戻損		9			11		
3 その他		1,508	3,067	0.3	701	2,136	0.3
経常利益			42,070	4.2	28,003	3.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,649			80		
2 投資有価証券売却益		4,037			191		
3 関係会社株式売却益					1		
4 貸倒引当金戻入益		35					
5 過年度家賃減額		1,428					
6 その他		142	7,293	0.7	174	447	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	2	46			1		
2 固定資産除却損	3	3,015			3,163		
3 建物等除却損失引当金 繰入額		1,451			810		
4 大阪店新本館法的遡及 工事					1,201		
費用							
5 投資有価証券評価損		242			3,176		
6 早期退職制度に伴う 割増金		1,945					
7 商品券等調整損		8,580					
8 その他		1,897	17,177	1.7	141	8,494	0.9
税金等調整前当期純利益			32,186	3.2		19,956	2.2
法人税、住民税 及び事業税		13,708			8,938		
過年度法人税、住民税 及び事業税		736					
法人税等調整額		1,144	13,300	1.3	900	8,037	0.9
少数株主利益			188	0.0		168	0.0
当期純利益			18,697	1.9		11,750	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	56,025	45,076	145,975	425	246,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,299		3,299
当期純利益			18,697		18,697
自己株式の取得・処分		3		52	49
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		3	15,549	52	15,499
平成20年2月29日残高(百万円)	56,025	45,080	161,524	478	262,151

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25,631	0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							3,299
当期純利益							18,697
自己株式の取得・処分							49
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,348	2	151	281	11,220	144	11,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,348	2	151	281	11,220	144	4,423
平成20年2月29日残高(百万円)	14,282	2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	56,025	45,080	161,524	478	262,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,299		3,299
当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得・処分		4		23	19
土地再評価差額金の取崩			270		270
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	8,179	23	8,160
平成21年2月28日残高(百万円)	56,025	45,084	169,704	501	270,312

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	14,282	2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							3,299
当期純利益							11,750
自己株式の取得・処分							19
土地再評価差額金の取崩							270
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,986	35	270	5,880	17,631	128	17,503
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,986	35	270	5,880	17,631	128	9,342
平成21年2月28日残高(百万円)	2,296	38	8,624	2,795	8,086	3,511	281,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,186	19,956
減価償却費		14,686	15,381
のれん償却額		95	95
貸倒引当金の増加額		276	490
役員賞与引当金の減少額		10	66
退職給付引当金の増減額		1,250	1,066
役員退職慰労引当金の減少額		321	1
ポイント金券引当金の増減額		703	215
商品券等調整損		8,580	
建物等除却損失引当金の減少額		928	640
受取利息及び受取配当金		1,451	1,210
支払利息		1,549	1,423
持分法による投資利益		2,503	1,679
固定資産売却損益		1,603	79
固定資産除却損		3,736	2,808
有価証券・投資有価証券売却損益		4,036	3
投資有価証券評価損		242	3,176
売上債権の増加額		23,382	2,697
たな卸資産の増加額		2,253	1,337
仕入債務の増減額		697	9,974
預入れ保証金の減少額		55,041	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		220	2,480
小計		79,832	28,972
利息及び配当金の受取額		3,122	1,959
利息の支払額		2,101	1,630
法人税等の支払額		15,371	14,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,480	14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		55	3,930
定期預金の払戻による収入		55	213
有価証券・投資有価証券等の 取得による支出		6,015	13,282
有価証券・投資有価証券等の 売却による収入		4,415	1,843
有形・無形固定資産の取得による支出		47,621	23,352
有形・無形固定資産の売却による収入		3,693	268
長期貸付による支出		47	29
長期貸付金の回収による収入		52	39
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		0	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,522	38,348

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの純増減額			13,000
長期借入による収入		14,500	15,000
長期借入金返済による支出		46,232	10,522
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		10,000	
自己株式の売却による収入		5	12
配当金の支払額		3,299	3,299
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		98	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,125	14,121
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	2,615
現金及び現金同等物の増減額		15,056	12,154
現金及び現金同等物の期首残高		54,961	39,905
現金及び現金同等物の期末残高		39,905	27,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)サンローゼ・ピーアンドシーは、(株)ファッションプラザ21と合併し、社名を(株)ファッションプラザ・サンローゼとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司 当連結会計年度において、(株)ゴールドenspアニューオータニは、当社が保有する同社全株式を(株)ホテルニューオータニへ譲渡したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 商品 主として売価還元法及び個別法による原価法 b 製品 主として先入先出法による原価法 c 貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 製品 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5% に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p> <p>建物等除却損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年間で均等償却しております。なお、のれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(商品券等の連結貸借対照表計上額) 従来、商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に見直し、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り連結貸借対照表に計上することといたしました。 この変更に伴う商品券等の連結貸借対照表計上額の調整額8,580百万円を「商品券等調整損」として特別損失に計上しております。なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が798百万円、税金等調整前当期純利益が9,378百万円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。 なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算してまいりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社等の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は5,593百万円、営業利益は386百万円、経常利益は582百万円、税金等調整前当期純利益は582百万円それぞれ増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は658百万円、営業利益は42百万円、経常利益は66百万円及び税金等調整前中間純利益は66百万円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) (譲渡性預金の表示) 従来、連結貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当期末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。 当期末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は5,000百万円であります。なお、前期末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は15,000百万円であります。 (差入保証金の表示) 従来、連結貸借対照表上、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当期末において資産総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の流動資産「その他」に含まれている差入保証金は2,654百万円であります。 (長期貸付金の表示) 従来、連結貸借対照表上、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当期末において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の投資その他の資産「その他」に含まれている長期貸付金は86百万円であります。 (のれんの表示) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) (のれん償却額の表示) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (のれん償却額の表示) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 (預入れ保証金の表示) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」は、前連結会計年度は「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は6,819百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (その他営業活動によるキャッシュ・フローの表示) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」として掲記されていたものは、金額的重要性がなくなったため、「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は 275百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 184,783百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 191,094百万円
2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成14年3月31日	2 同左
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 31,453百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 27,736百万円
4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 24,526百万円 その他流動資産 1,471百万円 長期保証金(1年以内含む) 2,618百万円	4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 22,082百万円 その他流動資産 1,389百万円 長期保証金(1年以内含む) 1,840百万円
5 担保資産 建物及び構築物 14,628百万円 土地 35,315百万円 合計 49,943百万円 上記担保資産は、長期借入金10,793百万円及び短期借入金1,740百万円の担保に供しております。	5 担保資産 建物及び構築物 13,846百万円 土地 29,056百万円 合計 42,902百万円 上記担保資産は、長期借入金8,345百万円及び短期借入金2,447百万円の担保に供しております。
6 供託資産 現金及び預金 903百万円 投資有価証券 12,030百万円 長期保証金 10百万円 合計 12,944百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。	6 供託資産 現金及び預金 840百万円 有価証券 20百万円 投資有価証券 12,009百万円 長期保証金 10百万円 合計 12,879百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 1,317百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 2件 46百万円</p> <p>合計 1,363百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 1,084百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 28百万円</p> <p>合計 1,112百万円</p>
<p>8 連結会計年度末日満期手形</p>	<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122百万円</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約</p> <p>同左</p>
<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,252百万円</p> <p>負ののれん 1,202百万円</p> <p>差引額 1,050百万円</p>	<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,064百万円</p> <p>負ののれん 1,110百万円</p> <p>差引額 954百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 1,649百万円</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 80百万円</p>
<p>2 固定資産売却損</p> <p>土地 41百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>合計 46百万円</p>	<p>2 固定資産売却損</p> <p>器具及び備品 1百万円</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 790百万円</p> <p>その他の固定資産 566百万円</p> <p>原状回復費用 1,657百万円</p> <p>合計 3,015百万円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,482百万円</p> <p>その他の固定資産 207百万円</p> <p>原状回復費用 1,473百万円</p> <p>合計 3,163百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成20年8月31日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,905百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,000百万円	現金及び現金同等物の期末残高	39,905百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,165百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,415百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	百万円	現金及び現金同等物の期末残高	27,750百万円
現金及び預金勘定	35,130百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,000百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	39,905百万円																
現金及び預金勘定	31,165百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,415百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	27,750百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>不動産変換ローンの償還による有形固定資産の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">82,729百万円</td> </tr> <tr> <td>上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">81,007百万円</td> </tr> </table>	不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額	82,729百万円	上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額	81,007百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p>												
不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額	82,729百万円																
上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額	81,007百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計		機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計																												
取得価額 相当額 (百万円)	585	5,484	6,069	取得価額 相当額 (百万円)	499	5,255	5,754																												
減価償却 累計額相当額 (百万円)	253	3,252	3,506	減価償却 累計額相当額 (百万円)	232	2,867	3,099																												
減損損失 累計額相当額 (百万円)		25	25	減損損失 累計額相当額 (百万円)		16	16																												
期末残高 相当額 (百万円)	331	2,206	2,538	期末残高 相当額 (百万円)	267	2,372	2,640																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,543百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	894百万円	1年超	1,649百万円	合計	2,543百万円	支払リース料	1,115百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	1,109百万円	減損損失	百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	894百万円	1年超	1,747百万円	合計	2,641百万円	支払リース料	856百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	852百万円	減損損失	百万円
1年内	894百万円																																		
1年超	1,649百万円																																		
合計	2,543百万円																																		
支払リース料	1,115百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																		
減価償却費相当額	1,109百万円																																		
減損損失	百万円																																		
1年内	894百万円																																		
1年超	1,747百万円																																		
合計	2,641百万円																																		
支払リース料	856百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																		
減価償却費相当額	852百万円																																		
減損損失	百万円																																		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																															
1年内			8,344百万円	1年内			8,344百万円																												
1年超			64,094百万円	1年超			55,749百万円																												
合計			72,439百万円	合計			64,094百万円																												

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	12,010	12,430	419
社債			
小計	12,010	12,430	419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債			
小計			
合計	12,010	12,430	419

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,376	38,576	23,199
債券			
国債・地方債	19	20	0
社債			
その他			
小計	15,396	38,596	23,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,638	3,838	799
債券			
国債・地方債			
その他			
小計	4,638	3,838	799
合計	20,034	42,435	22,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損242百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,636	4,037	1
債券			
その他			
合計	5,636	4,037	1

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	4
合計	4

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,718
関連会社株式	28,735
合計	31,453

(3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,124
譲渡性預金	5,000
合計	6,124

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債		3,000	9,009	
社債		4		
小計		3,004	9,009	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債		20		
社債				
その他	5,000			
小計	5,000	20		
合計	5,000	3,024	9,009	

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	12,009	12,509	500
社債			
小計	12,009	12,509	500
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債			
小計			
合計	12,009	12,509	500

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,426	17,421	7,995
債券			
国債・地方債	19	20	0
社債			
その他			
小計	9,446	17,442	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,604	16,560	4,043
債券			
国債・地方債			
その他			
小計	20,604	16,560	4,043
合計	30,050	34,002	3,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,176百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	3	0
債券			
その他	5,000		
合計	5,005	3	0

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	4
合計	4

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,717
関連会社株式	25,018
合計	27,736

(3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,122
譲渡性預金	
合計	1,122

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債		3,000	9,008	
社債		4		
小計		3,004	9,008	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	20			
社債				
その他				
小計	20			
合計	20	3,004	9,008	

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。 なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。 また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 2月29日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 2月28日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,285百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,269百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,016百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,966百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,409百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	125,285百万円	年金資産	57,269百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	68,016百万円	未認識過去勤務債務	4,966百万円	未認識数理計算上の差異	17,409百万円	<hr/>		退職給付引当金	55,573百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,616百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,757百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,859百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,453百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,639百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	123,616百万円	年金資産	48,757百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	74,859百万円	未認識過去勤務債務	4,233百万円	未認識数理計算上の差異	22,453百万円	<hr/>		退職給付引当金	56,639百万円		
退職給付債務	125,285百万円																																		
年金資産	57,269百万円																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	68,016百万円																																		
未認識過去勤務債務	4,966百万円																																		
未認識数理計算上の差異	17,409百万円																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	55,573百万円																																		
退職給付債務	123,616百万円																																		
年金資産	48,757百万円																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務	74,859百万円																																		
未認識過去勤務債務	4,233百万円																																		
未認識数理計算上の差異	22,453百万円																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金	56,639百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成19年3月1日～平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	3,719百万円	利息費用	2,462百万円	期待運用収益	1,399百万円	過去勤務債務の費用処理額	764百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,976百万円	早期退職制度に伴う割増金	1,945百万円	確定拠出年金拠出費用	1,056百万円	<hr/>		退職給付費用	8,997百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年3月1日～平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,864百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,882百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	3,864百万円	利息費用	2,473百万円	期待運用収益	1,306百万円	過去勤務債務の費用処理額	764百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,657百万円	確定拠出年金拠出費用	958百万円	<hr/>		退職給付費用	7,882百万円
勤務費用	3,719百万円																																		
利息費用	2,462百万円																																		
期待運用収益	1,399百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	764百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	1,976百万円																																		
早期退職制度に伴う割増金	1,945百万円																																		
確定拠出年金拠出費用	1,056百万円																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	8,997百万円																																		
勤務費用	3,864百万円																																		
利息費用	2,473百万円																																		
期待運用収益	1,306百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	764百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	2,657百万円																																		
確定拠出年金拠出費用	958百万円																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	7,882百万円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.3%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.3%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.3%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.3%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	主として2.3%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	主として2.3%																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
・未払事業税 708百万円	・未払事業税 298百万円
・未払賞与 248百万円	・未払賞与 240百万円
・貸倒引当金損金算入限度超過額 241百万円	・貸倒引当金損金算入限度超過額 301百万円
・ポイント金券引当金等 2,303百万円	・ポイント金券引当金等 2,225百万円
・建物等除却損失引当金 589百万円	・建物等除却損失引当金 329百万円
・たな卸資産評価減 133百万円	・関係会社清算に伴う税効果 503百万円
・商品券等調整損 4,641百万円	・たな卸資産評価減 108百万円
・税務上の繰越欠損金 427百万円	・商品券等調整損 4,296百万円
・その他 496百万円	・税務上の繰越欠損金 678百万円
繰延税金資産小計 9,789百万円	・その他 1,249百万円
・評価性引当額 45百万円	繰延税金資産小計 10,230百万円
繰延税金資産合計 9,743百万円	・評価性引当額 340百万円
・繰延税金負債との相殺 1,732百万円	繰延税金資産合計 9,889百万円
繰延税金資産の純額 8,011百万円	・繰延税金負債との相殺 1,567百万円
	繰延税金資産の純額 8,321百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
・貸倒引当金調整 211百万円	・貸倒引当金調整 129百万円
・商品券等調整損 1,521百万円	・商品券等調整損 1,438百万円
繰延税金負債合計 1,732百万円	繰延税金負債合計 1,567百万円
・繰延税金資産との相殺 1,732百万円	・繰延税金資産との相殺 1,567百万円
繰延税金負債の純額 百万円	繰延税金負債の純額 百万円
固定の部	固定の部
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
・未実現利益 1,109百万円	・未実現利益 585百万円
・税務上の繰越欠損金 1,738百万円	・税務上の繰越欠損金 1,571百万円
・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額 948百万円	・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額 878百万円
・退職給付引当金損金 算入限度超過額 22,460百万円	・退職給付引当金損金 算入限度超過額 23,021百万円
・貸倒引当金損金算入限度超過額 994百万円	・貸倒引当金損金算入限度超過額 1,186百万円
・株式評価減 1,412百万円	・株式評価減 2,689百万円
・会員権評価減 267百万円	・会社分割に伴う固定資産評価減 1,315百万円
・会社分割に伴う固定資産評価減 1,409百万円	・減損損失 690百万円
・減損損失 800百万円	・その他 1,507百万円
・その他 1,126百万円	繰延税金資産小計 33,447百万円
繰延税金資産小計 32,267百万円	・評価性引当額 3,448百万円
・評価性引当額 3,074百万円	繰延税金資産合計 29,998百万円
繰延税金資産合計 29,193百万円	・繰延税金負債との相殺 10,848百万円
・繰延税金負債との相殺 18,304百万円	繰延税金資産の純額 19,150百万円
繰延税金資産の純額 10,888百万円	
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
・固定資産圧縮積立金 9,245百万円	・固定資産圧縮積立金 9,231百万円
・その他有価証券評価差額金 9,095百万円	・その他有価証券評価差額金 1,604百万円
・その他 76百万円	・その他 84百万円
繰延税金負債合計 18,417百万円	繰延税金負債合計 10,920百万円
・繰延税金資産との相殺 18,304百万円	・繰延税金資産との相殺 10,848百万円
繰延税金負債の純額 112百万円	繰延税金負債の純額 72百万円

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	940,086	25,861	29,040	8,738	38,983	1,042,711		1,042,711
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,188	6,824	5,704	4,853	40,447	64,018	(64,018)	
計	946,274	32,686	34,745	13,592	79,430	1,106,729	(64,018)	1,042,711
営業費用	919,371	31,730	27,073	12,632	77,742	1,068,549	(63,538)	1,005,011
営業利益	26,903	955	7,671	960	1,688	38,180	(480)	37,699
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	498,875	16,863	98,492	80,266	19,961	714,459	44,411	758,870
減価償却費	11,226	136	3,009	46	105	14,525	161	14,686
減損損失								
資本的支出	26,988	129	20,697	2	67	47,884	(3,806)	44,078

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））を適用しております。なお、従来の方法による場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 119,676百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	879,440	20,814	29,590	10,346	35,925	976,116		976,116
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,089	4,076	5,759	4,778	35,583	56,287	(56,287)	
計	885,529	24,890	35,349	15,124	71,509	1,032,404	(56,287)	976,116
営業費用	870,407	24,826	28,366	13,593	70,238	1,007,432	(56,126)	951,306
営業利益	15,121	64	6,982	1,531	1,271	24,971	(161)	24,810
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	505,275	16,131	105,028	82,036	19,756	728,229	22,728	750,957
減価償却費	11,722	89	3,312	14	133	15,270	110	15,381
減損損失								
資本的支出	15,613	134	7,638	0	87	23,474	(43)	23,431

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は百貨店業で5,518百万円、不動産業で75百万円それぞれ増加しております。営業費用は百貨店業で5,152百万円、不動産業で54百万円それぞれ増加しております。営業利益は百貨店業で365百万円、不動産業で21百万円それぞれ増加しております。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97,210百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	星野正宏			当社取締役 相模鉄道㈱ 代表取締役 会長	被所有 直接 0			(注1.3)	3	売掛金	0
	佐伯尚孝			当社監査役 神奈川開発 観光㈱代表 取締役社長	被所有 直接 0			(注2.4)	0	売掛金 その他の 投資	0 21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 相模鉄道㈱との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注2) 神奈川開発観光㈱との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及びその他の投資の支払いについては、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注3) 星野正宏氏は平成19年5月22日に当社の取締役を退任しており、取引金額については期首から退任日までの取引を記載しております。
- (注4) 佐伯尚孝氏は平成19年5月22日に当社の監査役を退任しており、取引金額については期首から退任日までの取引を記載しております。
- (注5) 「その他の投資」の期末残高は連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に計上しております。
- (注6) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	872円42銭	1株当たり純資産額	843円77銭
1株当たり当期純利益	56円66銭	1株当たり当期純利益	35円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	291,253	281,911
普通株式に係る純資産額 (百万円)	287,870	278,399
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	3,382	3,511
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	862,336	883,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,965,289	329,944,531

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,697	11,750
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,697	11,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,982,899	329,957,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	10
当期純利益調整額(百万円)	10	10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,559,774	10,559,774
普通株式増加数(株)	10,559,774	10,559,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成21年3月5日</p> <p>5. 借入実行日 平成21年3月10日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成24年3月12日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) 長期借入契約</p> <p>1. 資金用途 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>3. 契約締結日 平成21年3月25日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年3月25日</p> <p>5. 借入金額 50億円</p> <p>6. 返済条件 平成26年3月24日に一括返済</p> <p>7. 担保提供資産の有無 無</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 10月6日	11,231	11,231 (11,231)		無担保社債	平成22年 2月26日
(株)高島屋	第10回無担保社債	平成19年 7月17日	10,000	10,000	2.03	無担保社債	平成26年 7月17日
合計			21,231	21,231 (11,231)			

1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株式 の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)高島屋 普通株式	無償	1,074.20	15,150	3,806	100	自平成15年 10月20日 至平成22年 2月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,231				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800	5,800	1.135	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,272	8,449	1.774	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	47,455	53,755	1.786	平成22年3月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)		13,000	0.296	
合計	63,527	81,005		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,793	8,283	13,933	12,146
リース債務				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,425		12,393	
2 受取手形	8	1,184		894	
3 売掛金	5	56,925		50,956	
4 有価証券	3	5,000		20	
5 商品		32,406		34,148	
6 貯蔵品		245		145	
7 前渡金		3		21	
8 前払費用	5	2,158		2,372	
9 関係会社短期貸付金		11,506		17,453	
10 繰延税金資産		6,166		6,350	
11 その他	5.7	12,129		9,387	
貸倒引当金		578		1,321	
流動資産合計		143,572	23.1	132,825	21.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	111,589		107,206	
(2) 構築物		946		845	
(3) 車両及び運搬具		2		1	
(4) 器具及び備品		8,081		7,412	
(5) 土地	2.4	170,519		170,519	
(6) 建設仮勘定		7,195		8,560	
有形固定資産合計		298,335		294,546	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,195		10,195	
(2) 商標権		0			
(3) その他		2,671		6,463	
無形固定資産合計		12,867		16,659	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	42,636		34,616	
(2) 関係会社株式		65,231		65,182	
(3) 長期貸付金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		79		72	
(5) 関係会社長期貸付金		16,297		21,005	
(6) 長期保証金	5.7	36,429		35,913	
(7) 事業保険積立金		75		75	
(8) 破産更生債権等		210		196	
(9) 繰延税金資産		6,762		14,763	
(10)その他		1,277		1,259	
貸倒引当金		1,765		730	
投資その他の資産合計		167,235		172,354	
固定資産合計		478,439	76.9	483,559	78.5
資産合計		622,011	100.0	616,385	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	68,142		59,543	
2 短期借入金	2	7,497		4,952	
3 関係会社短期借入金		50,781		77,246	
4 社債(1年内償還)				11,231	
5 コマーシャル・ペーパー				13,000	
6 未払金	5	12,319		12,936	
7 未払法人税等		5,095		365	
8 未払費用	5	5,982		5,762	
9 前受金		1,590		1,619	
10 商品券		44,140		42,274	
11 預り金		1,304		1,067	
12 関係会社預り金		28,231		5,314	
13 従業員預り金		16,041		15,792	
14 役員賞与引当金		24		14	
15 ポイント金券引当金		4,252		3,978	
16 建物等除却損失引当金		1,451		810	
17 その他	5	1,633		3,933	
流動負債合計		248,488	40.0	259,844	42.2
固定負債					
1 社債		21,231		10,000	
2 長期借入金	2	39,829		44,876	
3 関係会社長期借入金		2,000		1,000	
4 退職給付引当金		49,690		50,523	
5 長期預り金	5	6,467		6,395	
6 再評価に係る 繰延税金負債	4	9,348		9,348	
7 その他		274		194	
固定負債合計		128,841	20.7	122,338	19.8
負債合計		377,329	60.7	382,182	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		56,025	9.0	56,025	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		26,634		26,634	
(2) その他資本剰余金		17,393		17,394	
資本剰余金合計		44,028	7.1	44,028	7.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		60		60	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		13,047		13,029	
別途積立金		72,070		72,070	
繰越利益剰余金		39,498		39,758	
利益剰余金合計		124,675	20.0	124,918	20.3
4 自己株式		647	0.1	665	0.1
株主資本合計		224,081	36.0	224,307	36.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		12,960	2.1	2,250	0.4
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	2	0.0
3 土地再評価差額金	4	7,641	1.2	7,641	1.2
評価・換算差額等合計		20,600	3.3	9,895	1.6
純資産合計		244,682	39.3	234,202	38.0
負債純資産合計		622,011	100.0	616,385	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			832,345	100.0		775,774	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		30,710			32,406		
2 当期商品仕入高		608,562			570,117		
合計		639,272			602,524		
3 商品期末棚卸高		32,406	606,865	72.9	34,148	568,375	73.3
売上総利益			225,479	27.1		207,398	26.7
その他の営業収入							
1 不動産賃貸料		7,957			7,876		
2 営業手数料収入		2,722	10,679	1.3	2,174	10,051	1.3
営業総利益			236,159	28.4		217,450	28.0
販売費及び一般管理費							
1 広告及び宣伝費		29,292			25,266		
2 ポイント金券引当金 繰入額		4,252			3,978		
3 配送及び作業費		30,625			30,687		
4 消耗品費		3,450			3,081		
5 貸倒引当金繰入額		89			24		
6 役員報酬 及び従業員給与手当		60,873			58,502		
7 役員賞与引当金繰入額		24			14		
8 退職給付費用		5,906			6,598		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		12					
10 福利厚生費		12,650			12,339		
11 光熱費		6,859			7,245		
12 手数料		8,245			6,988		
13 不動産及び機械賃借料		29,956			29,803		
14 減価償却費		10,191			10,806		
15 その他		10,872	213,303	25.7	10,049	205,387	26.5
営業利益			22,856	2.7		12,062	1.5
営業外収益							
1 受取利息	1	615			561		
2 受取配当金	1	2,235			2,319		
3 債務勘定整理		550			523		
4 固定資産受贈益		1,698			537		
5 その他		414	5,513	0.7	288	4,229	0.6
営業外費用							
1 支払利息	1	2,114			2,148		
2 社債利息		218			202		
3 貸倒引当金繰入額		111			14		
4 その他		1,146	3,591	0.4	488	2,853	0.4
経常利益			24,778	3.0		13,439	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 土地売却益		1,671			
2 投資有価証券売却益		4,037			
3 貸倒引当金戻入益		212		191	
4 過年度家賃減額		1,428	7,350	0.9	191
0.0					
特別損失					
1 土地売却損		41			
2 固定資産除却損	2	1,659		1,990	
3 建物等除却損失引当金 繰入額		1,451		810	
4 大阪店新本館法的遡及工 事費用				1,201	
5 早期退職制度に伴う 割増金		1,813			
6 投資有価証券評価損				3,159	
7 関係会社株式評価損				123	
8 商品券調整損		6,956			
9 その他		976	12,897	1.6	7,285
0.9					
税引前当期純利益			19,231	2.3	6,344
0.8					
法人税、住民税 及び事業税		8,001		3,670	
過年度法人税、住民税 及び事業税		736			
法人税等調整額		171	8,566	1.0	868
2,802					
当期純利益			10,664	1.3	3,542
0.4					

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	596	216,536	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								3,299	3,299		3,299	
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17				
当期純利益								10,664	10,664		10,664	
自己株式取得・処分			2	2						51	48	
土地再評価差額金の取崩								228	228		228	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2		17		7,611	7,593	51	7,544	
平成20年2月29日残高(百万円)	56,025	26,634	17,393	44,028	60	13,047	72,070	39,498	124,675	647	224,081	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	24,353	0	7,870	32,223	248,760
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,299
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					10,664
自己株式取得・処分					48
土地再評価差額金の取崩					228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	11,393	0	228	11,622	11,622
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,393	0	228	11,622	4,078
平成20年2月29日残高(百万円)	12,960	1	7,641	20,600	244,682

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	56,025	26,634	17,393	44,028	60	13,047	72,070	39,498	124,675	647	224,081	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								3,299	3,299		3,299	
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17				
当期純利益								3,542	3,542		3,542	
自己株式取得・処分			0	0						17	16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		17		260	242	17	225	
平成21年2月28日残高(百万円)	56,025	26,634	17,394	44,028	60	13,029	72,070	39,758	124,918	665	224,307	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	12,960	1	7,641	20,600	244,682
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,299
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					3,542
自己株式取得・処分					16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,709	4		10,705	10,705
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,709	4		10,705	10,479
平成21年2月28日残高(百万円)	2,250	2	7,641	9,895	234,202

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。	有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したのものについては、当事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金 当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(商品券の貸借対照表計上額)</p> <p>従来、商品券については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に見直し、当事業年度より、将来回収見込額を合理的に見積り貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券の貸借対照表計上額の調整額6,956百万円を「商品券調整損」として特別損失に計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が274百万円、税引前当期純利益が7,230百万円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一基準に変更しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(譲渡性預金の表示)</p> <p>従来、貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当事業年度末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は5,000百万円であります。なお前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は15,000百万円であります。</p>	
<p>(差入保証金の表示)</p> <p>従来、貸借対照表上、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の流動資産「その他」に含まれている差入保証金は2,355百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 134,307百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 138,624百万円
2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,307百万円及び大阪東別館土地6,258百万円・建物429百万円は、長期借入金8,296百万円、短期借入金1,212百万円に対して担保に供されております。	2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,197百万円は、長期借入金6,376百万円、短期借入金1,920百万円に対して担保に供されております。
3 このうち、国債(額面20百万円・簿価20百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。	3 このうち、国債(額面20百万円・簿価20百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出してあります。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 (被合併会社) 平成13年2月28日	4 同左
5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 37,512百万円 長期保証金 8,586百万円 その他 3,093百万円 負債 買掛金 1,668百万円 その他 10,678百万円	5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 33,552百万円 長期保証金 8,025百万円 その他 2,956百万円 負債 買掛金 1,411百万円 その他 10,311百万円
6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 2,690百万円 その他17件 89百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 1,317百万円 合計 4,096百万円	6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 2,227百万円 その他16件 76百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 1,084百万円 合計 3,388百万円
7 当期末の長期保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により636百万円減少しております。	7 当期末の長期保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により353百万円減少しております。

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)						
	<p>8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46百万円</p>						
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000百万円	<p>9 同左</p>
コミットメント契約の総額	20,000百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	20,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1 関係会社に対する取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table>	営業外収益	受取利息	393百万円		受取配当金	1,575百万円	営業外費用	支払利息	1,012百万円	<p>1 関係会社に対する取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;">受取利息</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> </table>	営業外収益	受取利息	515百万円		受取配当金	1,625百万円	営業外費用	支払利息	1,110百万円
営業外収益	受取利息	393百万円																	
	受取配当金	1,575百万円																	
営業外費用	支払利息	1,012百万円																	
営業外収益	受取利息	515百万円																	
	受取配当金	1,625百万円																	
営業外費用	支払利息	1,110百万円																	
<p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659百万円</td> </tr> </table>	建物	68百万円	その他の固定資産	388百万円	原状回復費用	1,202百万円	合計	1,659百万円	<p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990百万円</td> </tr> </table>	建物	974百万円	その他の固定資産	176百万円	原状回復費用	839百万円	合計	1,990百万円		
建物	68百万円																		
その他の固定資産	388百万円																		
原状回復費用	1,202百万円																		
合計	1,659百万円																		
建物	974百万円																		
その他の固定資産	176百万円																		
原状回復費用	839百万円																		
合計	1,990百万円																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">2,328</td> <td style="text-align: center;">2,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">1,384</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 5百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計	取得価額相当額 (百万円)	85	2,328	2,413	減価償却累計額相当額 (百万円)	42	1,384	1,426	減損損失累計額相当額 (百万円)		25	25	期末残高相当額 (百万円)	43	918	962	1年内	411百万円	1年超	556百万円	合計	967百万円	支払リース料	434百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	428百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">2,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び 備品	取得価額相当額 (百万円)	2,798	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,385	減損損失累計額相当額 (百万円)	16	期末残高相当額 (百万円)	1,396	1年内	466百万円	1年超	931百万円	合計	1,397百万円	支払リース料	450百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	445百万円	減損損失	百万円
	車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計																																																								
取得価額相当額 (百万円)	85	2,328	2,413																																																								
減価償却累計額相当額 (百万円)	42	1,384	1,426																																																								
減損損失累計額相当額 (百万円)		25	25																																																								
期末残高相当額 (百万円)	43	918	962																																																								
1年内	411百万円																																																										
1年超	556百万円																																																										
合計	967百万円																																																										
支払リース料	434百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																										
減価償却費相当額	428百万円																																																										
減損損失	百万円																																																										
	器具及び 備品																																																										
取得価額相当額 (百万円)	2,798																																																										
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,385																																																										
減損損失累計額相当額 (百万円)	16																																																										
期末残高相当額 (百万円)	1,396																																																										
1年内	466百万円																																																										
1年超	931百万円																																																										
合計	1,397百万円																																																										
支払リース料	450百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																										
減価償却費相当額	445百万円																																																										
減損損失	百万円																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,439百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,344百万円	1年超	64,094百万円	合計	72,439百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,094百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,344百万円	1年超	55,749百万円	合計	64,094百万円																																														
1年内	8,344百万円																																																										
1年超	64,094百万円																																																										
合計	72,439百万円																																																										
1年内	8,344百万円																																																										
1年超	55,749百万円																																																										
合計	64,094百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 28百万円 ・未払事業所税 199百万円 ・未払事業税 498百万円 ・たな卸資産評価減 88百万円 ・ポイント金券引当金等 2,303百万円 ・建物等除却損失引当金 589百万円 ・商品券調整額 3,198百万円 ・その他 243百万円 <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,148百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券調整額 982百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 982百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,166百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 735百万円 ・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額 728百万円 ・会社分割に伴う子会社株式評価減 2,546百万円 ・株式評価減 1,687百万円 ・退職給付引当金損金算入限度超過額 20,174百万円 ・減損損失 806百万円 ・その他 800百万円 <hr/> <p>繰延税金資産小計 27,479百万円</p> <p>評価性引当額 2,940百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,538百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産圧縮積立金 8,918百万円 ・その他有価証券評価差額金 8,858百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 17,776百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,762百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 435百万円 ・未払事業所税 194百万円 ・未払事業税 135百万円 ・たな卸資産評価減 92百万円 ・ポイント金券引当金等 2,225百万円 ・建物等除却損失引当金 329百万円 ・商品券調整額 3,234百万円 ・その他 636百万円 <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,284百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券調整額 931百万円 ・その他 1百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 933百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,350百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 240百万円 ・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額 631百万円 ・会社分割に伴う子会社株式評価減 2,546百万円 ・株式評価減 3,013百万円 ・退職給付引当金損金算入限度超過額 20,512百万円 ・減損損失 690百万円 ・その他 851百万円 <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,486百万円</p> <p>評価性引当額 3,279百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,207百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産圧縮積立金 8,905百万円 ・その他有価証券評価差額金 1,538百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,444百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,763百万円</p>																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等一時差異でない項目	0.6%	住民税の均等割	0.4%	過年度法人税等	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等一時差異でない項目	3.1%	住民税の均等割	1.1%	評価性引当金の増加	5.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等一時差異でない項目	0.6%																								
住民税の均等割	0.4%																								
過年度法人税等	3.8%																								
その他	0.3%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等一時差異でない項目	3.1%																								
住民税の均等割	1.1%																								
評価性引当金の増加	5.3%																								
その他	0.2%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																								

[前](#) [次](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	741円53銭	1株当たり純資産額	709円82銭
1株当たり当期純利益	32円31銭	1株当たり当期純利益	10円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成20年2月29日	当事業年度 平成21年2月28日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	244,682	234,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	244,682	234,202
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	862,336	883,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	329,965,289	329,944,531

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,664	3,542
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,664	3,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,982,899	329,957,814
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	10
当期純利益調整額(百万円)	10	10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	10,559,774	10,559,774
普通株式増加数(株)	10,559,774	10,559,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成21年3月5日</p> <p>5. 借入実行日 平成21年3月10日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成24年3月12日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) 長期借入契約</p> <p>1. 資金用途 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>3. 契約締結日 平成21年3月25日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年3月25日</p> <p>5. 借入金額 50億円</p> <p>6. 返済条件 平成26年3月24日に一括返済</p> <p>7. 担保提供資産の有無 無</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	20,675,000	10,895
ダイキン工業(株)	1,715,000	3,721
南海電気鉄道(株)	5,035,011	2,170
(株)オンワードホールディングス	2,169,430	1,210
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	1,206
住友信託銀行(株)	3,533,070	1,169
(株)京都銀行	1,179,000	1,006
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,963,000	933
住江織物(株)	9,249,239	915
(株)横浜銀行	2,067,000	868
相模鉄道(株)	2,159,000	852
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	791
小野薬品工業(株)	165,000	752
全日本空輸(株)	1,903,134	666
アサヒビール(株)	516,000	636
野村ホールディングス(株)	1,379,000	570
その他121銘柄	12,293,674	6,247
計	71,909,771	34,616

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国庫債券 第40回	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	229,798	6,072	6,662	229,208	122,002	8,361	107,206
構築物	2,999	10	98	2,911	2,065	86	845
車両及び運搬具	36			36	35	0	1
器具及び備品	21,958	969	994	21,933	14,521	1,488	7,412
土地	170,519			170,519			170,519
建設仮勘定	7,195	5,002	3,637	8,560			8,560
有形固定資産計	432,509	12,055	11,393	433,171	138,624	9,936	294,546
無形固定資産							
借地権	10,195			10,195			10,195
商標権	0			0	0	0	
その他	5,086	4,665	14	9,737	3,273	869	6,463
無形固定資産計	15,283	4,665	14	19,934	3,274	869	16,659
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物) 大阪店事務館取壊し 3,793百万円

売場改装等に伴う除却 2,869百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,343	38	139	191	2,051
役員賞与引当金	24	14	24		14
ポイント金券引当金	4,252	3,978	4,252		3,978
建物等除却損失引当金	1,451	810	1,451		810

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の財政状況の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,278
預金の種類	
当座預金	243
普通預金	5,675
振替貯金その他	195
預金計	6,115
合計	12,393

2 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)読売情報開発	475
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	78
大日本印刷(株)	72
日本メナード化粧品(株)	36
(株)栄商	25
その他	207
計	894

(イ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	46
3月	254
4月	263
5月	196
6月	132
7月	1
計	894

3 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高島屋クレジット(株)	33,513
三井住友カード(株)	3,441
(株)クレディセゾン	2,183
(株)ジェーシーピー	1,930
(株)読売情報開発	962
その他	8,926
計	50,956

(イ)回収率及び滞留日数

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	56,925
当期掛売高	570,903
当期回収高	576,872
期末残高	50,956
売上高に対する掛売高の割合(%)	73.6

(注) 当期掛売高には、消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 91.9\%$$

$$\text{滞留日数} = 365\text{日} \times \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} = 34\text{日}$$

4 商品

区分	金額(百万円)	構成比(%)	区分	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品	16,896	49.5	食料品	1,364	4.0
身回品	6,372	18.7	食堂・喫茶	0	0.0
雑貨	6,113	17.9	サービスその他	86	0.2
家庭用品	3,313	9.7	計	34,148	100.0

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
事務用品	60
包装材料	33
その他	52
計	145

固定資産

1 関係会社株式

社名	金額(百万円)	社名	金額(百万円)
東神開発(株)	12,151	高島屋クレジット(株)	2,381
(株)米子高島屋	4,479	タカシマヤ(フランス)S.A.	1,838
高島屋スペースクリエイツ(株)	4,340	ニーアンディベロップメント PTE LTD.	18,503
(株)高崎高島屋	4,160	(株)ジェイアール東海高島屋	3,485
(株)岡山高島屋	3,812	その他24社	7,590
(株)岐阜高島屋	2,439	計	65,182

2 長期保証金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) 敷金	8,352	東神開発(株) 保証金・敷金	3,624
南海都市創造(株) 保証金・敷金	6,056	その他 保証金・敷金	9,079
(株)パンジョ 保証金・敷金	4,400		
(株)相鉄アーバンクリエイツ 保証金	4,398	計	35,913

流動負債

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
L V J グル - プ(株)	1,066
中島水産(株)	1,036
(株)オンワ - ド樫山	963
エルメスジャパン(株)	928
(株)三陽商会	862
その他	54,686
計	59,543

2 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋友の会	49,000
高島屋スペースクリエイツ(株)	7,810
(株)高崎高島屋	3,518
東神開発(株)	3,222
(株)岡山高島屋	2,534
(株)エー・ティ・エー	2,096
(株)米子高島屋	2,024
高島屋ビルメンテナンス(株)	2,022
(株)岐阜高島屋	1,992
高島屋ビジネスサービス(株)	639
(株)高島屋保険&テレコム	624
その他	1,760
計	77,246

3 商品券

区分	金額(百万円)
前期繰越高	44,140
当期発行高	40,224
当期回収高	41,574
当期収益計上高	515
期末残高	42,274

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	11,376	住友信託銀行(株)	2,000
シンジケートローン	10,000	(株)りそな銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000	住友生命保険(相)	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000	明治安田生命保険(相)	1,000
日本生命保険(相)	3,500	第一生命保険(相)	1,000
みずほコーポレート銀行(株)	3,000		
(株)三井住友銀行	2,000	計	44,876

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする20社による協調融資団であります。

2 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	112,821
年金資産	45,294
未認識過去勤務債務	3,890
未認識数理計算上の差異	20,894
計	50,523

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.takashimaya.co.jp/
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在1,000株以上所有の株主に次のとおり、「株主様ご優待カード」を発行する。 1 株主様ご優待カード 高島屋各店（下記の取扱店舗）での現金によるお買物1口（ただし消費税を除く価格1,000円以上）につき、その値札金額の10%の割引を行う。（ただし商品券等指定する商品は除く。） 2 利用限度額 1,000株以上 3,000株未満 50万円 3,000株以上 10,000株未満 150万円 10,000株以上 250万円 3 高島屋文化催の無料招待 「株主様ご優待カード」の提示により3名様まで高島屋各店で開催する有料文化催に無料で入場できる。 4 有効期間 2月末日現在の株主各位に発行分 同年6月1日から同年11月30日 8月31日現在の株主各位に発行分 同年12月1日から翌年5月31日 5 取扱店舗 大阪店、堺店、和歌山店、京都店、洛西店、泉北店、東京店、横浜店、港南台店 新宿店、玉川店、立川店、大宮店、柏店 (タカシマヤフードメゾンおたかの森店、新横浜店)(岡山高島屋) (岐阜高島屋)(米子高島屋)(高崎高島屋) (ジェイアール名古屋高島屋)(いよてつ高島屋)(通信販売事業部)

(注)1. 当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年3月1日
(第142期) 至 平成20年2月29日 | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第143期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書でありま
す。

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年2月19日
関東財務局長に提出。

平成21年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。

平成20年11月28日
関東財務局長に提出。

平成21年2月19日
関東財務局長に提出。

平成21年2月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高 橋 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品券等の連結貸借対照表計上額の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高 橋 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品券の貸借対照表計上額の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。